

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八一年春季闘争

八一年春闘の背景

八一年春闘は、春闘共闘を中心としてみれば、第二七回目の春闘となる。なお同盟、新産別は、春闘共闘とほぼ時期を同じくして、賃金引き上げなど諸闘争を展開した。この八一年春闘の背景として、おおむね以下のことが指摘されよう。

第一に、政治的には、八〇年六月の衆参同時選挙の結果、自民党が圧勝し、ふたたび「安定多数」の状況が出現した。これにたいし、社公民三党間の連合の関係には亀裂が入り、流動化の気運が生じた。また社共両党間の対立も継続されていた。

第二に、そうした政治状況のもと、労働戦線では、とくに八〇年秋以降、「反共」「選別」的色彩の強い労働戦線再編の動きが一段と強まり、今日までひきつづいている。それと同時に、賃上げ要求の統一をはじめ、労働四団体の共同歩調もまた強められた。他方、共産党の影響力の強い統一労組懇の活動も、以上の動向に対応し、いっそう活発化した。

第三に、経済基調の点では、八〇年をつうじ景気調整的局面のもと、七九年に比べ、生産活動は不活発化し、国民総生産の伸びも鈍化した。この間、企業収益も、八一年三月期では前年九月期に比べ、かなりの減益となった。ただ全体として、増益傾向を持続し、高水準の利益を確保していた。

第四に、雇用・失業情勢では、八〇年をつうじ、有効求人倍率、失業率をとってもさしたる改善傾向は見られず、とくに八〇年後半以降は悪化の状況さえ示しはじめた。

第五に、物価、実質賃金の動きでは、消費者物価は、八〇年秋に入り、冷夏の影響などにより食料品価格の値上がりが目立った。全体として、八〇年春闘と比べ、騰勢傾向のもとで春闘を迎えることになった。これにたいし、実質賃金のダウンが目立ち、八〇年は調査開始いらい初めてマイナスを記録した。勤労者家計支出も実質ダウンがつづいた。そうした物価、実質賃金の動向は、春闘賃上げ相場に重要な影響を及ぼすものとして注目された。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

